



さの かずや
佐野 和也
(明和)

市民



これからの自治会について

問 自治会の加入率について。

部長 自治会加入率は住民基本台帳上の世帯数を分母とし、各自治会から報告いただいた加入世帯数を分子として算出している。



問 2世帯住宅の取り扱いについて。

部長 2世帯住宅の捉え方は自治会によって違う。2世帯を1つとして数えると分母が2、分子が1となり、世帯を別々として数えると分母が2、分子も2となる。

問 転入者の加入率や年代別加入率について。

部長 自治会加入世帯の情報は自治会からの報告に基づいており、加入した世帯が転入者であるか、どの年代の人なのか等の報告はいただいているため、市では把握していない。



あかいけ ひろもと
赤池 弘源
(明和)

保健福祉



子育てをひとりにしないまちへ

～地域共助の新しいかたち～

問 横浜市泉区では子育て応援マークがある。市内でこのマークをつけた方が増えれば、安心の目印がまちの



「子育て応援マーク」の提案

いたるところで生まれる。このような取組を導入する考えはないか。

部長 ファミリーサポートセンターが、その仕組みとして確立できている。今のところ必要ないと思う。ただ、そのつながりを持たせることを円滑に行う一つの道具としては有効と考えるので、その効果を調査・研究していきたい。

問 役員の成り手不足について。

部長 市から自治会に依頼する業務等の削減を進めており、自治会からの人を選出するのが一番大変で負担であるという声を踏まえ、選出を依頼している各種委員の一部の委員については公募への切り替えや、選出依頼人数の削減、活動内容の軽減等の見直しを行っている。

問 区から選出される各委員や役員の報酬の見直し等は考えているのか。

部長 現時点では予定していないが、社会的情勢変化を反映させることは必要であると考えており適正な報酬額について改めて検討していく。

問 自治会の存続のために目的税の導入を提案するが富士宮市としての考えについて。

部長 特定の行政目的の費用に充てるために独自に要件を定めて課税するもので、導入には誰に、何に対してどれだけ課税するか等の合理的な根拠や、受益と負担の関係性を明確にすることが困難であるため、本税の趣旨に整合するものではないと考えている。

「食のウェルビーイング」の実現と

「しおサポ」事業の推進について

問 減塩サポート店の募集をどのように進めていくのか、業者の方へしっかり届くようなものは何か考えているか。

部長 ホームページ上、新聞の投げ込みだけでなく、例えば、生産者と飲食店が集まるマッチング交流会、食品衛生責任者衛生管理講習会へ出向いてプレゼンをして働きかけるなど啓発に力を入れていく。

問 どのようなことをすれば行動につながると思うか。

部長 おいしさを落とさず、それに代わる何か付加価値を付けるというところを行政側としてPRしていくことが大事だと思う。



減塩に役立つカリウム豊富な食料